CITY OF YOKOHAMA

資料２

マーケットサウンディング結果を踏まえた事業スキームについて

下水道管路の公民連携事業検討部会第２回　説明資料

横浜市下水道河川局
管路保全課

令和８年10月27日（火）

OPEN YOKOHAMA 横浜市

下水道管路の公民連携事業検討部会

横浜市

1　マーケットサウンディング結果を踏まえた事業スキーム

2　結果により浮き彫りになった課題

下水道管路の公民連携事業検討部会

横浜市

1　マーケットサウンディング結果を踏まえた事業スキーム

2　結果により浮き彫りになった課題

実施概要

【目的】
第１回での議論を反映させた事業スキームの基本的事項と、民間事業者の皆さまの事業内容等に対する意向が乖離していないか確認を行う。

【調査対象】
横浜市の下水道管路施設を対象とした新たな公民連携事業への応募・参画に関心のある民間企業又は団体

【実施期間】
令和８年９月14日（月）から10月２日（金）17時まで

【調査方法】
市ホームページに掲載したアンケートの回答

アンケート調査で確認した事項

横浜市

応募検討意向に加え、応募判断に必要な条件と、業務を担う体制の見通しを確認

確認した事項	主な設問内容	設問番号
基本スキームで応募を検討できるか	応募検討意向、対象管路、南北２契約、10年契約、 性能発注、プロフィットシェア	問１～３・５ 問７・８
どのような業務・条件なら対応できるか	市内企業の参画、業務範囲、企業の実績、 技術者の資格・配置	問４・６ 問９・10
応募判断のために何が必要か	応募判断に必要な情報、必要な公募期間、 準備に時間を要する作業	問11・12
どのような体制で参画できるか	参画形態、代表・構成企業等の役割、 担当業務、資格・許可の確保見込み	問13～15
個別対話への参加意向や その他の意見はあるか	個別対話への参加意向・希望テーマ、 その他の障壁・条件・必要情報・意見	問16・17

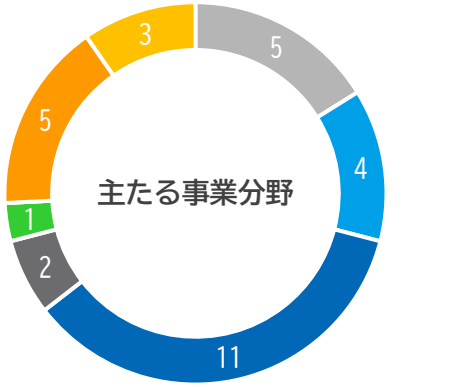
アンケート結果の概要（回答企業）

主たる業務は、偏っているように見えるが、該当する事業分野では**関係業務を担う事業者から網羅的に回答を受領**（31者から回答）

設問

該当する事業分野をすべて選択し、そのうち主たる事業分野を1つ選択してください。





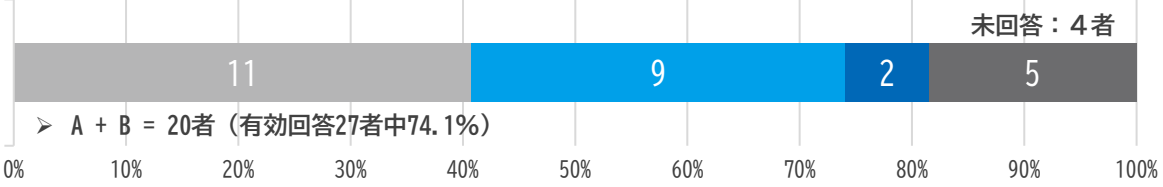
該当する事業分野［必須・複数選択可］
A 下水道管路施設の点検・調査・清掃等
B 下水道管路施設の修繕・改築工事（管更生を含む）
C 計画策定・設計等
D 統括管理・事業運営支援
E 情報システム・データ管理・DX
F 産業廃棄物の収集運搬・処分
G その他

アンケート結果の概要（回答企業）

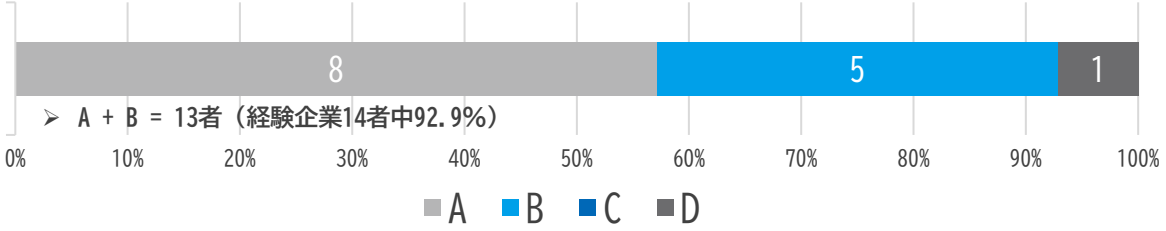
応募意向の結果から、新たな公民連携に移行した場合でも**市場性がある**ことが推測される。

問1
想定事業スキームを一体の条件として、応募グループの組成を含めた現時点の応募意向に最も近いものを回答してください。

応募意向（全体）



応募意向（経験企業のみ）



31
回答企業数

14
下水道管路PPP・包括経験あり

6
代表企業想定

16
構成企業想定

共通回答区分
A：現時点の条件で応募を検討できる
B：条件の調整があれば応募を検討できる
C：条件を調整しても応募は困難である
D：判断に必要な情報が不足している

事業スキームの基本的事項（案）【第１回部会資料再掲】

横浜市

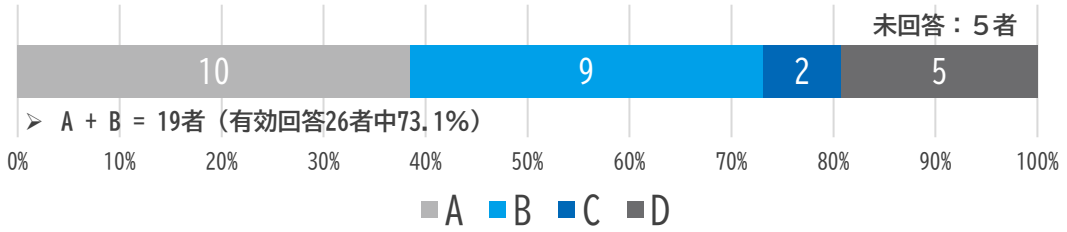
01	対象施設：φ1,200より大きい	➢ これまでの本市における公民連携の成り立ち・実績に加え、マーケットサウンディングでの結果を踏まえ、最適な範囲を選定。
02	発注範囲：北部・南部分割	➢ 発災時や突発的な事故など、緊急的な対応を相互に補完可能。
03	業務範囲：包括＋更新計画・設計	➢ これまでの蓄積データと今後蓄積するデータを活用した優先度・緊急度に基づく計画の立案が可能 ➢ 市内事業者（改築工事）の受注機会を行政が継続的に確保。
04	発注形態：段階的な性能発注	➢ 中大口径管に係る現場状況や対策費用の不確実性を考慮し、当初は、従来型の仕様発注で確実な実務を立ち上げ
05	契約形態：プロフィットシェアの適用	➢ 民間からの新技術や維持管理の工夫を受け止めるための「発動条件や利益配分ルールの枠組み」を整理
06	契約期間：10年	➢ 維持管理から更新までを見据えた長期契約により、計画的な業務遂行と民間の投資判断が可能となり、担い手確保につながる。

事業スキームに対する結果の概要（対象施設）

横浜市

対象施設は、**概ね案のまま実施可能**だと想定される。一方で、判断するにあたり、市から情報の提供が必要

問２
管径1,200㎜を超える下水道管路を対象とすることについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。



管径	第１回で示した設定理由
φ1,200以下	調査機器の性能向上、 市内企業の技術力向上
φ1,200より大きい	専門性の高い機材、 大深度への対応技術

共通回答区分
A：現時点の条件で応募を検討できる
B：条件の調整があれば応募を検討できる
C：条件を調整しても応募は困難である
D：判断に必要な情報が不足している

事業スキームに対する結果の概要（対象施設）

横浜市

問2

管径1,200㎜を超える下水道管路を対象とすることについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

【主な懸念事項】

- 人員不足・人員配置
- これまでの維持管理状況や劣化の状況および敷設箇所の情報不足
- 管路の老朽化に起因する陥没リスク、浸水リスクおよびそれらに関する責任分担の考え方
- 対象管路の範囲における管径・管材、対象路線、延長・数量、既往の点検・修繕実績等の情報不足
- より詳細な業務範囲の情報不足（接続人孔の取扱いなど）

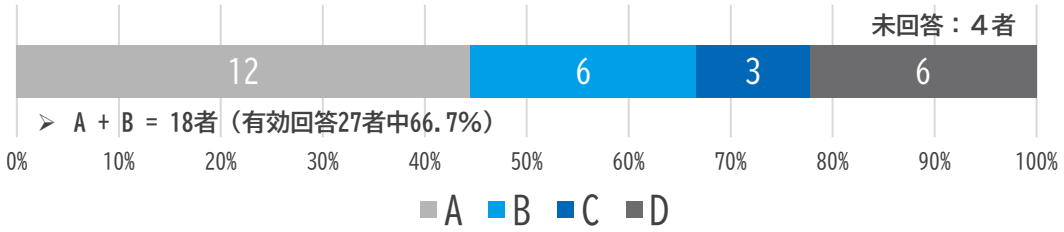
事業スキームに対する結果の概要（発注範囲）

横浜市

発注範囲は、**概ね案のまま実施可能**だと想定される。一方で、公募に係る要件など、市から情報の提供が必要

問３

市域を北部・南部の2区域に分割し、それぞれ別契約として発注することについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。



管径	第１回で示した設定理由
本市の処理体制	下水道サービス全体の公民連携を視野に、北部・南部２拠点の汚泥集約処理体制を踏まえた南北単位での発注が最大規模
緊急時の対応	災害や突発的な事故等に対し、相互補完が可能

共通回答区分
A：現時点の条件で応募を検討できる
B：条件の調整があれば応募を検討できる
C：条件を調整しても応募は困難である
D：判断に必要な情報が不足している

事業スキームに対する結果の概要（発注範囲）

問3

市域を北部・南部の2区域に分割し、それぞれ別契約として発注することについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

【主な懸念事項】

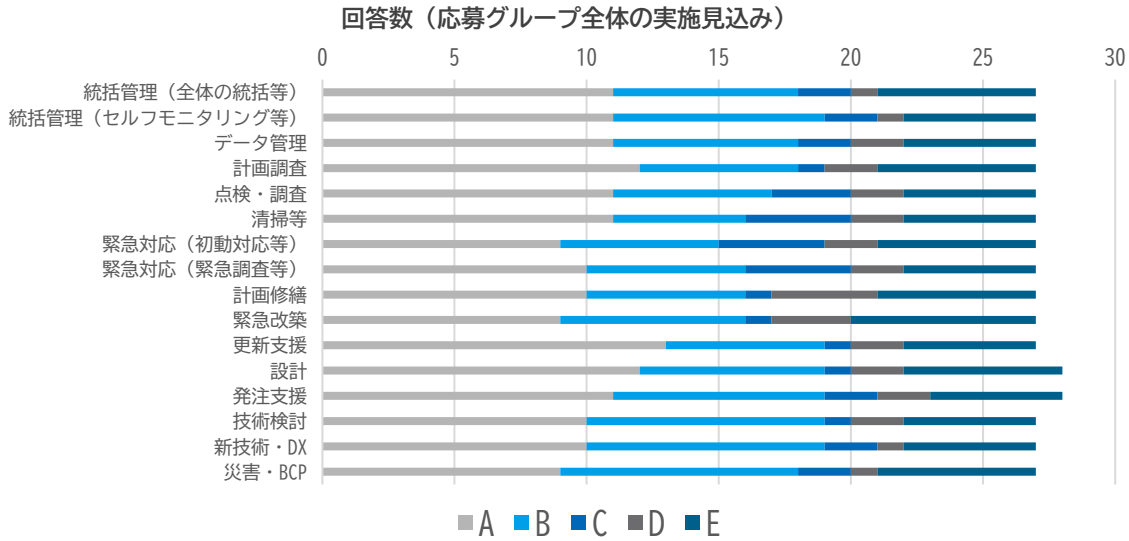
- 人員不足
- 南部と北部に跨る管路の対象範囲や業務範囲の考え方
- 貴市の分割発注した意図、Ⅰ期、Ⅱ期事業での評価の情報提供
- 北部・南部双方への参画などの公募要件の情報提供

事業スキームに対する結果の概要（業務範囲）

横浜市

業務範囲は、**条件が整えば概ね案のまま履行が可能**だと想定される。ただし、グループの組成に影響する項目となるため、グループの組成に向けた情報の提供が必要

問６
想定する業務範囲について、応募グループ全体での実施見込みと、貴社が想定する関与を回答してください。



- **全ての業務区分で、A + B が過半数となっている**

回答区分
A：応募グループとして実施可能
B：一定の条件が整えば実施可能
C：当該業務が含まれる場合は応募又は履行が困難
D：判断に必要な情報が不足している
E：現時点では未定

事業スキームに対する結果の概要（業務範囲）

横浜市

問６
想定する業務範囲について、応募グループ全体での実施見込みと、貴社が想定する関与を回答してください。

【主な懸念事項】

- 企業グループを組成するための情報不足（担当者の資格要件など）
- 対象業務に設計及び発注支援等が含まれることにより、別途、市から発注される工事業務が受託できなくなる可能性がある
- 住民対応の有無
- 提出書類の内容や、具体的な要求事項の情報不足

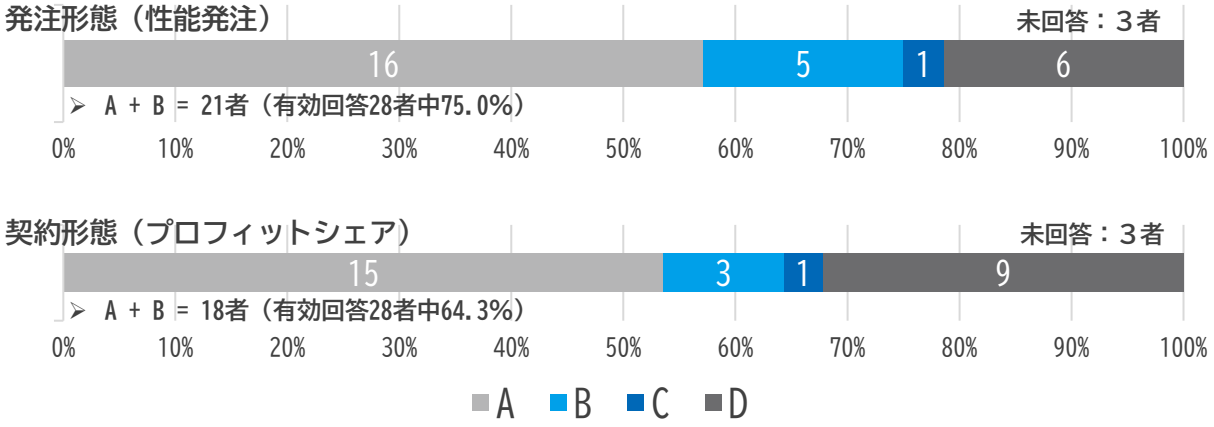
事業スキームに対する結果の概要（発注形態・契約形態）

横浜市

発注形態・契約形態は、**現在の方向性は概ね理解を得られる**ことが想定される。一方で、性能発注の移行条件・時期や、プロフィットシェアの発動条件が不確定であることが不安要素となっている。

問７
段階的に性能発注を拡大する方針について、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

問８
プロフィットシェアの仕組みについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。



共通回答区分
A：現時点の条件で応募を検討できる
B：条件の調整があれば応募を検討できる
C：条件を調整しても応募は困難である
D：判断に必要な情報が不足している

事業スキームに対する結果の概要（発注形態・契約形態）

横浜市

問7
段階的に性能発注を拡大する方針について、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

問8
プロフィットシェアの仕組みについて、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

【主な懸念事項】

- 具体的な実施量や管路情報の不足
- 民間側に過度なリスク保有とならない制度設計
- 性能発注拡大の予定時期又はスケジュールの公表
- 市が求めるサービス水準（性能規定の考え方）
- 予期せぬ事態に関する対応の考え方

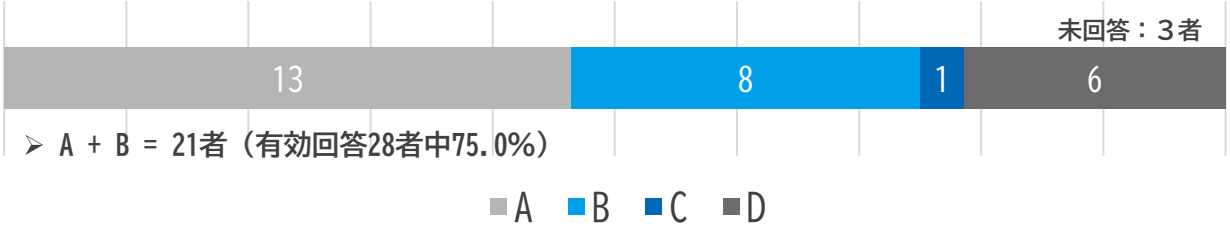
事業スキームに対する結果の概要（契約期間）

横浜市

契約期間は、W-PPPの制度を踏まえ10年間とするが、事業者の積極的な公募を促すため、**長期契約になることを踏まえた要件設定**など、発注者側の工夫が必要

問５

事業期間は10年間とし、期間自体の変更は想定していません。10年間を前提として、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。



➢ A + B = 21者（有効回答28者中75.0%）

共通回答区分
A：現時点の条件で応募を検討できる
B：条件の調整があれば応募を検討できる
C：条件を調整しても応募は困難である
D：判断に必要な情報が不足している

事業スキームに対する結果の概要（契約期間）

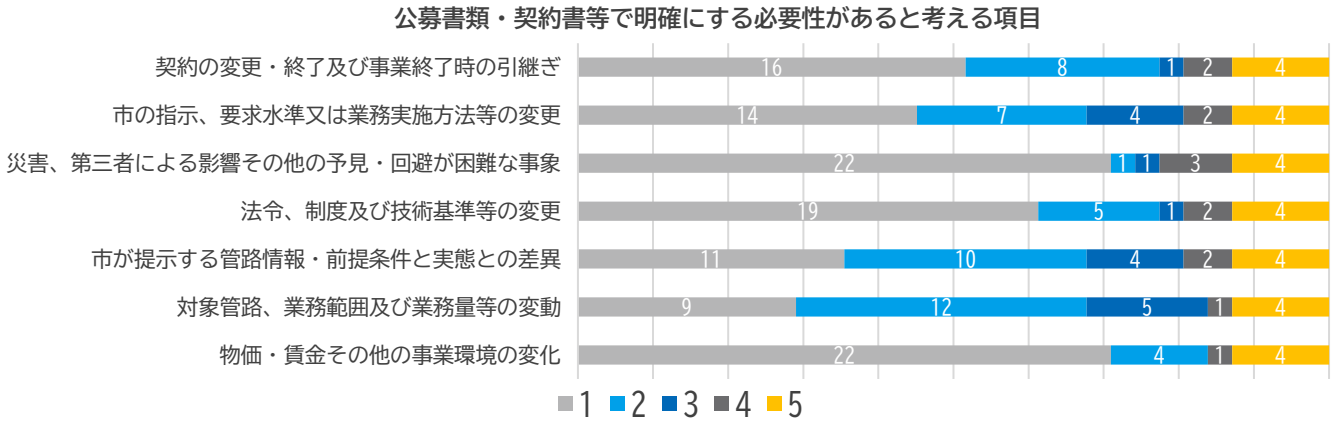
横浜市

問５

事業期間は10年間とし、期間自体の変更は想定していません。10年間を前提として、応募上の支障又は懸念の有無を回答してください。

【主な懸念事項】

- 柔軟な管理技術者等の配置条件（退職、人員減少、実地経験機会の拡大など）
- 物価変動など、外部要因に対する対応の考え方



回答区分
1：契約書等で明確化が必須
2：明確化が望ましい
3：個別協議でも対応可能
4：現時点では判断困難
5：回答なし

市のスキームに対する結果と対応方針

横浜市

今回のアンケートでは、市が示した基本的な事業スキームについて、各項目で条件付きも含め検討可能とする回答が多く得られ、**基本的な事業スキームを変更する必要があると判断するまでのものではない。**
一方、**応募に向けて条件の調整や具体化が必要な事項も明らかになった。**

論点	サウンディング結果※
対象施設 Φ1,200超	応募を検討できる事業者 19者/26者
発注範囲 北部・南部分割	応募を検討できる事業者 18者/27者
契約期間 10年間	応募を検討できる事業者21者／28者
業務範囲 包括＋更新計画・設計	全16業務で、条件付きも含め実施可能とする回答が過半数
発注形態 段階的な性能発注	応募を検討できる事業者 21者/28者 そのうち、経験企業は全者検討可
契約形態 プロフィットシェアの適用	応募を検討できる事業者 18者/28者 （必要な情報不足が９者）

※応募検討・実施可能の回答には、条件の調整等を前提とするＢ回答を含む。

下水道管路の公民連携事業検討部会

横浜市

1　マーケットサウンディング結果を踏まえた事業スキーム

2　結果により浮き彫りになった課題

マーケットサウンディングから見出された課題

横浜市

事業者が公募に向けて検討を深めていくため、マーケットサウンディングでいただいた懸念事項などを踏まえた実施方針が必要

業務対象

◆対象路線・管路状態・業務量・緊急対応実績などの情報提示

応募・受託条件

◆南北両方への応募・受託条件の明示　◆南北での構成企業の重複による影響
◆技術者の交代・兼任の条件

業務内容・リスク分担

◆業務・責任の分担　◆他の維持管理業務との境界の明確化
◆物価・賃金、法令・制度、業務量の変化への対応

課題に対する対応の方針

横浜市

今回確認した事業スキームを基に、**『充分な情報の提供』**、**『丁寧な要件設定』**、**『業務内容の明文化』**を進め、個別対話などの機会を捉えて市の考え方を周知

充分な情報の提供

丁寧な要件設定

業務内容の明文化

課題に対する対応の方針

事業者の皆様が、より正確な検討を実施できるよう、対象管路のデータ・10年間の業務量・様々な過去の実績・役割の境界など、『充分な情報の提供』を準備します。

- 充分な情報の提供
- 丁寧な要件設定
- 業務内容の明文化

整理が必要な事項

情報	最低限整理する内容
対象管路データ	路線・延長・管種・布設年・深さ・履歴・台帳の精緻さ
10年間の業務量モデル	点検・調査・清掃・修繕・更新計画・設計の数量
過去実績	修繕・緊急対応・事故・費用・業務量
役割境界	市／WPPP事業者／別途工事受注者の分担

課題に対する対応の方針

新たな公民連携へ移行することで業務が変更・追加になることや、長期契約となることを踏まえ、履行能力の確認に必要な最低限の要件設定や、担当者が経験を積める環境の設定など、『丁寧な要件設定』を検討します。

充分な情報の提供

丁寧な要件設定

業務内容の明文化

整理が必要な事項

- 10年間という長期契約を踏まえた柔軟な人員配置の設定
- 企業グループの構成に係る要件、業務ごとの実績要件、中核責任者の資格要件などを設定する上での市の基本的な考え方の公表
- 資格要件に依存しない業務履行能力の確認方法の検討

課題に対する対応の方針

横浜市

　応募のための基礎となる企業グループの組成に必要な業務の内容や目標をしっかりと伝えることに加え、急激に変化を続ける社会情勢に対し、将来に渡り対応するリスク管理を含めた『業務内容の明文化』を進めます。

充分な情報の提供

丁寧な要件設定

業務内容の明文化

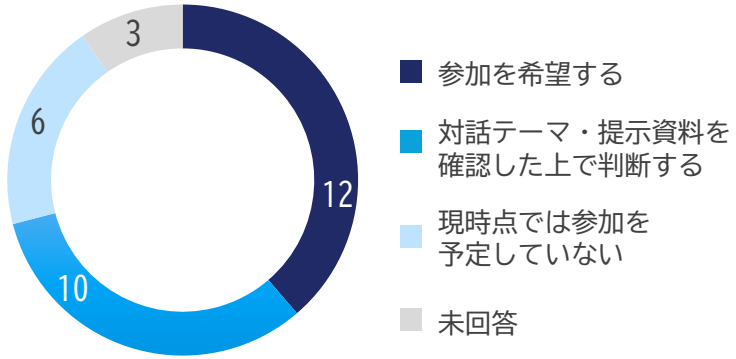
整理が必要な事項

- 新たに追加される業務・他の業務との境界も含め、企業グループ組成の促進に向けた業務の明文化
- 段階的な性能発注の最終的なゴールとスケジュールの考え方
- 各業務で想定されるリスクの分担と、想定できないリスクに対する対応の考え方
- プロフィットシェアの発動条件の設定

個別対話の実施

個別対話への参加希望は12者、テーマ・提示資料の確認後に判断する企業は10者
関心の高いテーマを踏まえて資料を事前提示し、個別対話を通じて公募条件の具体化を進める。

個別対話への参加意向（問16）



回答31者（有効回答28者）

希望テーマ（問16・複数回答）

テーマ	企業数
対象管路・業務範囲・事業量	18者
発注単位及び南北の応募・受注条件	12者
リスク分担及び契約変更	11者
参加資格・応募グループ・市内企業参画	10者
要求水準及び性能発注への移行	8者
想定事業費、委託料改定及び支払条件	5者
プロフィットシェア	3者
提案手続・審査方法・スケジュール	2者
開示資料・現地確認	1者

テーマ回答22者／その他0者

実施概要（案）

実施時期　第２回検討部会後
対象　参加希望者及びテーマ・提示資料の確認後に参加を希望する企業・団体
実施方法　企業・団体ごとに個別に意見交換